

鎌倉・室町期日本の貨幣経済*

横 山 和 輝[†]

要 旨

律令制が形骸化し、荘園公領制が形成されるとともに貨幣経済が進展し、14世紀までには交換手段として貨幣が普及していた。この貨幣経済の初期段階において、米価ならびに地価は低下傾向にあった。貨幣経済が進展するなか、貨幣価値が上昇することで、貨幣保有者の交渉力が増大し、売り手の提示価格に対する引下げ効果が生じたのである。

JEL Classification : G 32, N 25.

Keywords : 荘園公領制, 貨幣経済の進展, サーチ・コスト。

1 はじめに

市場取引においては、取引当事者が互いに相手の財を欲しがっていることが基本的な条件とされる。しかしながら、不特定多数の買い手と売り手が不定期に物々交換するような経済ではその基本的条件を満たすことは難しい。これは欲望の二重一致 (the double coincidence of wants) の問題といわれる。Jevons(1893)はこの問題を解決するものとして、交換手段 (medium of exchange) として貨幣を捉えた。貨幣理論としてはシンプルであるが重要な発見であった。その重要性はサーチ・モデル (search model) の登場によってさらに浮き彫りになる¹⁾。

サーチ・モデルの貨幣理論は、欲望の二重一致問題を、財を取引しようとする際に相手を見つけるためのコスト、つまりサーチ・コスト (search costs) に置き換える。つまり貨幣が用いられる理由を市場の摩擦から説明しようという訳である。貨幣のサーチ・モデルにおいては、物々交換経済と貨幣経済がともに複数均衡解と捉えられる。すなわち、物々交換経済から貨幣

* 本稿執筆に際して、村瀬英彰教授 (名古屋市立大学) から頂いた生産的なコメントに謝意を表わしたい。本稿に不適切な箇所があるとすれば、それらはすべて横山が責任を負うものである。なお、本稿執筆の基礎となった研究においては、第24回シキシマ学術・文化振興財団の助成を受けている。

† 名古屋市立大学大学院経済学研究科 (kazky@econ.nagoya-cu.ac.jp)。

1) サーチ・モデルは2010年のPeter A. Diamond, Dale T. Mortensen, およびChristopher A. Pissaridesに対するノーベル経済学賞 (the Sveriges Riksbank Prize in Economic Sciences in Memory of Alfred Nobel) の授賞理由である。

経済への均衡シフトとして貨幣の普及、つまり貨幣経済の進展を捉えることができる (Kiyotaki and Wright 1989; 1991; 1993)²⁾。あるいは、外的ショックによって貨幣制度が崩壊する可能性が示唆されることになり、そのような事態としてハイパーインフレ (hyperinflation) の発生を位置づけることができる (清滝 1988; 清水 2007)。では、均衡が貨幣経済へとシフトするとき、貨幣価値は上昇していたのだろうか？

本稿は、14 世紀前半、鎌倉時代後期から室町時代にかけて貨幣が普及した局面における米価および地価の動向を検証するものである。

日本の貨幣史研究において、様々な調査結果が報告されている。なかでも鎌倉・室町期の貨幣に関する研究として、松延 (1989) や鈴木 (1999) は貴重な定量分析といえる。それら成果をふまえた網野 (1991; 1994; 2003) も歴史家には広く知られている成果ではある。本稿は、厳密性を高めた統計分析を施しつつ、その成果を経済学の枠組みにおいて再評価することを動機としている。

7 世紀後半から 8 世紀、律令政府の強大な軍勢力と宗教的権威を背後においた資源配分メカニズムが機能していた。これはやがて 11 世紀頃になると機能しなくなる。有力貴族・寺社らは、土地を管理する者に対して中央政府に対する納税を拒否できる特権を与え、その見返りとして収穫物の一部を手にとできる仕組みを個々に確保する。これが荘園制である。荘園に住む人々は荘園領域内にとどまらず、交通の発達を背後に、ときには荘園領域を超えて財を交換するようになる (網野 1980)。この交換において、中国王朝の造幣した貨幣が用いられるようになった。13 世紀から 14 世紀にかけてのことである。そして、貨幣経済が成立した 14 世紀においては、米や土地の価格が低下傾向を示す。流通貨幣そのものの貴金属的価値とその希少性とは無関係に貨幣価値が上昇していた。これが本稿の提示する歴史認識である。

以下、本稿の構成は次の通り。第 2 節において貨幣のサーチ・モデルを概説する。第 3 節において律令制から荘園公領制に至る歴史的プロセスとともに貨幣経済をめぐる歴史について概説する。第 4 節において、貨幣が普及する過程を定量的に確認するとともに、米価および地価のデータを用いたトレンド回帰などを行う。第 5 節において結論と展望を述べる。

2 サーチ・モデルの貨幣理論

2.1 農民と漁民の取引

農民 A と漁民 B が、耕したお米と釣った魚とを交換する、これが物々交換である。物々交換が成立するためには、A は、耕したお米を欲しがらただけでなく釣った魚を提供してくれる漁民

2) この他、Kiyotaki and Wright (1991; 1993)、Shi (1995) さらに Trejos and Wright (1995) などの理論研究で発展的に継承されている。清水 (2007)、工藤 (2007) によるサーベイ参照。

を探さねばならず、同じく B は、釣った魚を欲しがらただけでなく耕したお米を提供してくれる農民を探さなくてはならない。これが欲望の二重一致問題である。

これらの農村と漁村を、軍事力を背後に支配する政府があれば、魚と米をまず献上させて再配分するという仕組みが考えられる。あるいは、例えば政府が各々の取引の履歴情報を蓄積しなかつ公表するなど、取引したい人々をマッチングする工夫を施すことも理論上は可能ではある。貨幣には、これらの施策をとることなく、欲望の二重一致問題を解決し、マッチングを促す機能がある。

ここで、取引に関する3つの性質をフォーカスしておく。第1の性質として、人々が取引する場においては、全ての取引を掌握・斡旋するような第3者は存在しない。そのため取引にはサーチ・コストがかかる。第2に、財のタイプは多様であり、取引に参加する人々の嗜好は一律ではなく多様であるが、欲しい財を偶然出会った交渉相手が保有しているという保証はない。とはいえ、農民 A がマグロを欲しがっているものの出会った漁民 B の釣った魚がヤマメだとすれ取引は成立しない。そして第3に、あらゆる取引に匿名性がある。つまり見ず知らずの不特定多数の相手と交渉するという性質である。取引相手と長期的な協力関係を構築することは容易ではなく、個々の取引履歴は公的情報となることはない。農民 A と漁民 B とで取引が成立したとしても、再び両者が取引を交わせるという保証はない。つまり漁民 B が腐ったマグロを渡したとしても、再会できる見込みがさほどないため、農民 A は B を罰しにくい。

これらのうち、第1および第2の性質はまさに欲望の二重一致問題を導くものであり、サーチ・モデルによる説明が可能である。なお第3の点は、匿名性のある取引においても取引当事者が協力関係を維持できるという役割が貨幣に備わっていることを示唆することになる (Kocherlakota 1998)³⁾。

2.2 貨幣の受容性

Kiyotaki and Wright (1991; 1993) は、不換の貨幣 (fiat money) が用いられる理論的根拠を示した⁴⁾。すなわち貨幣は、それ自体に価値がなくても、交換手段として機能する。その際に、貨幣の一般的な受容性 (acceptability)、すなわち誰もが受け取ってくれるという性質が重要になってくる。

多くの経済主体が存在し、それぞれが異なるタイプの財を生産し、異なる嗜好を持っているものとする。各経済主体は、全ての財のうちほんの一部の割合の財だけを消費したいものと考

3) この視点においては、契約履行の強制 (enforcement of contracts) が取引がさかに行われるべき場において機能しているかどうか、つまり債権保護あるいは契約違反に関する社会的なペナルティがどのようになっているのかが重要な論点とされてくる。

4) Kiyotaki & Wright (1989) は商品貨幣 (commodity money) について考察している。

えているとする。この割合を x としておく。各々が、市場で出会った相手と取引しようとするが、相手の財を気に入る確率は x であり、保有している財を相手が欲しがらる確率もまた x である。したがって、欲望の二重一致が成立する確率は x^2 である。なお、 x は 1 より小さく、財のタイプや人々の財に対する嗜好が多様化すればするほど小さくなるので、物々交換の成立が一層困難になることが示唆されることになる。

この経済に貨幣を導入する。ここでの貨幣は金属片でも紙切れでも構わないが、1 単位の貨幣はそれ以上に分割できない。また、各経済主体が、自らが生産した財 1 単位か貨幣 1 単位かどちらかを保有しているものとする。全人口に占める貨幣保有者の割合を M 、 $(1-M)$ を財の保有者の割合とすると、経済主体が取引の場に足を運んだときに貨幣保有者と出会える確率は M 、財の保有者と出会える確率は $(1-M)$ である。

ここを貨幣の一般的受容性を確率 Π で表わしておく。つまり貨幣を保有している人々にとっては、売り手が確率 Π で生産財と引き換えに貨幣を受け取ってくれるものと信じることができる。 $\Pi=1$ であれば全ての人々が貨幣を受け取ってくれる。また、 $\Pi=0$ の場合は誰も貨幣を受け取ってくれない。

これに対して、ある経済主体が取引に際して貨幣を受け取ろうとするかどうかを示す確率を π とする。ある代表的な経済主体について、貨幣を受け取る場合は $\pi=1$ 、受け取らない場合は $\pi=0$ である。財の提供者は、貨幣を受け取るか受け取らないか、貨幣の一般的受容性に依存して π についての意思決定を行う。

他の経済主体が売り手の財を気に入る、そして売り手が貨幣を受け取ろうと決めれば取引は成立する。このとき、売り手は 1 単位の貨幣を保有する買い手となる。その上で、今度は $(1-M)$ の割合で存在する、好みの財を持つ経済主体を探さなくてはならない。その財を持つ人と出会える確率は x であり、その財の保有者が貨幣を受け取ってくれる確率は Π とみなせる。ここで取引が成立すれば、今度はまたもや売り手となる、という 1 つのサイクルができる。

Kiyotaki and Wright (1993) が用いた図を使って貨幣のサーチ・モデルにおける均衡について説明する。図 1 は横軸に Π 、縦軸に π をとるものである。ここで 45 度線は $\pi=\Pi$ 、すなわち誰もが同じ行動をとる状態である。なお π および Π はともに 0 以上、1 以下である。

線分 AB、つまり $x < \Pi$ の領域では、欲望の二重一致が成立する確率は x^2 が小さく、貨幣の一般的受容性が極めて少ない。代表的な個人は、仮に貨幣を受け取ったとしても次の取引で貨幣を受け取ってくれる売り手に遭遇できる確率は極めて少ないので、受け取ることはない。つまり $\pi=0$ が選択されることになる。このため点 A は定常均衡となる。この均衡は、物々交換均衡、あるいは非貨幣均衡 (non-monetary equilibrium) と呼ばれる。この状態において、人々は他の誰も将来貨幣を減多に受け取ってくれないと思っているので、誰も貨幣を渡そうとも受け取ろうとせず、誰も取引に貨幣を用いようとはしない。

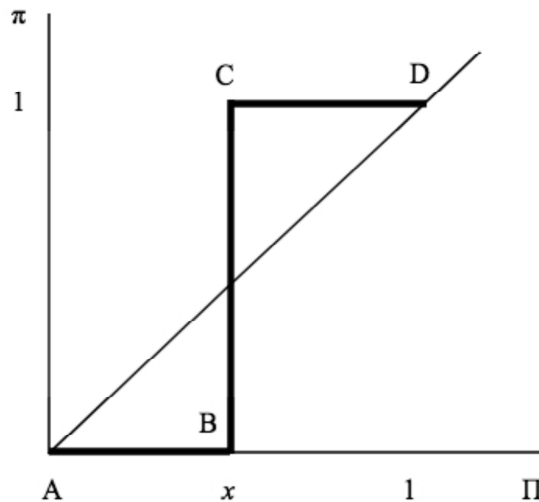


図1 サーチ・モデルにおける均衡

さらに線分 CD つまり $x < \Pi$ の領域では、他の物品よりも貨幣の方が交換手段としての受容性が高い。このとき代表的個人は $\pi=1$ を選択する。というのも、もしここで貨幣を受け取れば次に出会えた人が欲しい財を持っている確率は x であるが、受け取らず次に欲望の二重の一致を求めようと思ってもそれが実現する確率は x よりも小さい x^2 である。したがって点 D も定常均衡となる。この均衡は、貨幣経済均衡、あるいは貨幣均衡 (monetary equilibrium) と呼ばれる。この状態においては、他の誰もが貨幣を受け取ってくれると確信できる⁵⁾。つまり買い手が取引に貨幣を用い、売り手も将来買い手として貨幣を使うために貨幣を受け取ろうとするという取引が成立する。

さらに、複合的貨幣均衡 (mixed-monetary equilibrium) も存在する。これは線分 BC と 45 度線との交点であり、 $\Pi=\pi=x$ 、貨幣保有に関して誰もが同程度のインセンティブを持っている状態である。この条件そのものは非貨幣均衡においても貨幣均衡においても同様であり、したがって ABCD と 45 度線の交点すべてが定常均衡だということになる。

清滝 (1988) は、貨幣の減価という点からインフレが貨幣制度に与える影響について考察するなかで言及している。貨幣の期待減価率がある一定水準を下回らない限りは貨幣均衡が存在する。つまりある程度のインフレ率であれば貨幣の流通は阻害されることはない。しかしながら期待減価率が一定水準を超えてあまりに貨幣の減価が激しくなると流通過程における人口に占める貨幣保有者の割合 M が減っていき、貨幣経済が崩壊することになる。つまりインフレが極度に進行することによって、貨幣保有者は貨幣ではなく財、それも好みではない財も含めて、交換手段を持つくらいなら財を持とうとして消費を急ぐようになる訳である。

5) 貨幣を用いた取引は、人々の自己実現的預言 (self-fulfilling prophecy) とも捉えることができる。

2.3 貨幣価値

サーチ・モデルは、非貨幣均衡と貨幣均衡とによる複数均衡モデルとして貨幣経済が説明されている。つまり、それぞれの均衡は、補完的な条件によって安定的に成立することになる。一方で補完的な条件がなくなるなど外的ショックが生じることによって、均衡のシフトが発生しうることを意味している。ハイパーインフレは、金融システムの根幹を否定するようなショックが生じることで貨幣均衡から非貨幣均衡にシフトするプロセスだといえることができる。これはすなわち貨幣の受容性が一挙に低下し、貨幣価値がゼロに近づくプロセスだとも言い換えることができる（清水 2007）。

一見したところ、貨幣経済の進展、すなわち非貨幣均衡から貨幣均衡へのシフトは、貨幣価値がゼロに近い値から正の方向に乖離していくプロセスだとも思える。先述のごとく、各経済主体は現金もしくは財を1単位しか保有・運搬できない。産出量 Y は貨幣を保有しない経済主体の割合 $(1-M)$ 、そしてマネーサプライ（money supply）は M となる⁶⁾。

物価の名目値 p は貨幣と財の量 q の比、 $p=1/q$ と表現できる。この価格水準は各経済主体の交渉力に依存するものと考えられる。貨幣経済が進展し始める初期段階など、マネーサプライ M が極めて少量の場合、 M の増加は、買い手の交渉力を高め、売り手に提示価格を切り詰めさせるという効果を考えることができる（Shi 1995 ; Trejs and Wright 1995）。

3 貨幣経済の進展：歴史的経緯

3.1 律令制：命令経済

Hicks (1969) は、市場経済が機能する以前の資源配分メカニズムを担う仕組みとして、命令 (command) と慣習 (custom) の2つに着目した。このうち慣習は個々の経済主体の間で自生的になされるものであるが、命令は何らかの強大な軍事的脅威もしくは宗教的権威を背後として資源を集中させ再配分するという仕組みである。このうちの命令経済はまさに律令政府による資源配分メカニズムであった。

7世紀後半に進められた律令国家の樹立過程は、701年における大宝律令の制定でひとまず完了した。この国家は、公地公民、すなわち全ての土地と人民を天皇が支配するという体制を基本としていた。各地の農漁村も完全に自給自足できた訳ではないし、物資の交換もそれなりに認められる。しかしながら基本的には中央政府が物資流通の中心的役割を担っていたし、各

6) 交換方程式 (equation of exchange) を用いると、このモデルにおいては貨幣の流通速度 V は $V=(1-M)/M$ と表わされる（物価水準 P を1としている）。つまり、 M の増大は流通速度、すなわち売買契約の約定回数が低下することを意味する。

地の市場も未成熟であった（永原 1980；石井 1991）。中央政府は各地から動員可能な軍事力を背後に支配しつつ、農耕など各地の生産に関するマニュアルを提供するなどして服従を誓わせていた。

律令国家は、五畿（大和、山城、摂津、河内、和泉）・七道（東山、東海、北陸、山陽、山陰、南海、西海）という行政区分を基本とし、さらに各地を国および郡という単位に分けてそれぞれを国司および郡司に支配させていた⁷⁾。国司は中央政府から派遣される任期付きの官吏であった。これに対し郡司はそれまでの地方豪族のリーダーが任命され、終身制が基本とされた。したがって律令国家は中央政府から派遣された国司と地方行政官である郡司との依頼人と代理人の関係を軸とする行政システムを採用していた。

庸（労役、やがて布、米および塩による代納）、調（特産物）といった人頭税は中央政府の財源とされた。人民に割り当てられた口分田に割り当てられた租は地方財源であったが、その一部は年料春米として宮内省に献上され、中央官人に割り当てられた。

当然ながら、このような徴税体系においては、国司と郡司の関係性、具体的には郡司に対して国司がいかに忠誠を誓わせるか、が重要となる。国司は2つの手段で郡司にインセンティブを付与することができる。1つは中央政府の軍事力を背後に置く脅威である。すなわち郡司に対して強制的に職務を執り行わせるという方法である。もう1つは、農業に関するマニュアルを提示するという手段である。すなわち、国司は中央政府のもとに集められた農耕に関する知識や情報を郡司に伝授することによって、地方官としての郡司の人民支配をサポートできる訳である。そしてこの両者の関係性こそ、律令政府が中心的役割を担う命令経済の要であった。

このうち、特に重要だったのは後者のマニュアル提示であったと考えられる。例えば『日本三代実録』といった当時の文献史料や、考古学的調査から、10世紀にはそれまでの水害や冷害の頻発など気候変動パターンに沿わない気象が続いた（河角 2004）。従来のマニュアルでは説明できない気候変動のもと、国司が郡司に有益な情報を付与できなくなったことで、郡司の忠誠心は低下することになる（寺内 2004）。郡司が人民を掌握するとしても、それは国司の代理人として行うようなことはしなくなる。具体的に言えば、国司が人頭税を課することが困難になったのである。そのため中央政府は、土地を単位として一定の収穫物を徴収することを国司の主たる任務とするようになった。

さらにこの頃、知行国制度がスタートしている。これは、有力貴族が国司を推薦することでその国からの収益を確保するというものである。いわば、有力貴族の私的利益を確保する制度であったが、国司もまた私腹を肥やすようになる。『尾張国郡司百姓等解文』で訴えられた藤原元命のように、赴任地の郡司や人民に対する横暴を働く国司も現れた。藤原元命の例がどの程度一般化できるのかは不明ではある⁸⁾。しかしながら、国司と郡司の間に生じた暴力的なトラ

7) さらに里（郷）とよばれる単位もあり里長がその管理にあたっていた。

ブルによるエージェンシー関係の亀裂が律令制の根幹を揺るがすことになった可能性は指摘できるだろう。それはすなわち、朝廷を頂点に置く命令経済が機能しなくなることを意味し、交換経済が緩やかにスタートすることとなった。

3.2 律令制の形骸化

律令制が形骸化する過程とは、荘園公領制が形成する過程である。命令経済による資源配分機能を担う強大な権力を有する主体が喪失したことで、自然発生的に交換経済がその代役となった。もちろん交換経済はそれ以前からもかかっていたが、必然的に財と財とを交換することの生活における重要性が増したのである。同時に、貨幣を使うか使わないかという選択が取引においてより切実さを増すことになる。

11世紀になると、藤原氏による摂関政治が到来する。これは、特定の出自の藤原氏が上位官位を独占していた状況である。その他の貴族は出世を諦める代わりに国司を再任（重任）しながら受領国司として任地に赴く者もいた。先述の藤原元命は受領国司であった（任地に赴かず中央に滞在する遥任国司もいた）。中央貴族からすればステータスの低い官吏であったが、受領国司を切望する者は少なくなかったものと思われる⁹⁾。

国司が徴税請負人としての性格を強めるに及んで、国司に支配される層のなかで、有力貴族・寺社に対して土地を寄進する、すなわち土地の収穫物を確保する権利を与えることで、国司による徴税を拒否できる権利（不輸租の権・不入の権）を得る者が現れた。土地の収穫物を確保する権利はさらに別の有力貴族・寺社に付与されることもあった。これが有力貴族・寺社の重要な収入源となる。有力貴族・寺社の収入源となった土地を荘園という。不輸租の権・不入の権を得た者は荘官に任命される。彼らは、寄進を受けた荘園領主と区別して在地領主と呼ばれる。荘園にはならなかった公領（国衙領）も数多く存在した。11世紀以降、荘園と公領の2本立てで土地と人民が支配されるという図式が成立する。網野（1980）はこれを荘園公領制と呼んでおり、本稿もこれに従う。

荘園公領制は鎌倉・室町政権下においても存続する。土地の寄進が相次ぐが、同時に田畑の売買も進むことになる。なお、鎌倉幕府が所領の質入れなどにより困窮した武士を救済するために徳政令（永仁の徳政令）を出したのは1297年のことであった。もはやこの時期には律令制下の公地公民の原則は崩壊している訳である。

律令制下でも特産品が人头税として徴収されたように、各地で様々な物品が生産されていたが、鎌倉・室町時代になるとその物品もより多様化する。麦を裏作とした二毛作が開始される

8) ただし、近年では史料批判が進んでおり、郡司側の主張を綴った史料でこの事件を解釈することに難色を示す向きもある。村井（2005）など参照。

9) 清少納言『枕草子』の「したりがほなるもの」にこれを窺わせる下りがある。

とともに、楮、荏胡麻をはじめとす手工業品原料の栽培も始まり、紙、油、織物、陶磁器、蠟燭、砥石、鋳物あるいは酒など、手工業品が生産され、財の多様化が進んだ（網野 1980；桜井 2002；笹本 2002）。

荘園領内においては、保有耕地規模の面で経営規模の大きい有力農民とともに小規模な階層、さらには鋳物師、鍛冶師、まんじゅう売り、塩売りなど、様々な職能民が混在していた（網野 1980）。その際、在地領主は、自ら命令経済のシステムを構築するよりも市庭（市場）を定期的に開催させることにより交換を促すという選択肢をとった。例えば山岳地域の荘園では塩や魚介類を自給自足することができない。広範囲にわたって支配していた律令政府であればともかく、各地の荘園領主はどうしても荘園領域の範囲を超えて職能民どうしを交流させることを認めざるを得なかった。そのため、市庭を定期的に開いて職能民を招き入れ、流通ネットワークの支配を試みた¹⁰⁾。

こういった職能民のなかには、有力寺社や公家などの権威を背後に座という同業者集団として組入れられる者があった。権威ある主体を本所と仰ぎ、商人札・補任状を与えられたり、あるいは本所の神人帳に記録されたりすることで、営業・販売の権利を手にし、各地で活動できた。興福寺は山城や大和に塩座を、あるいは大和に漆座、素麺座、油座などを抱えていた。あるいは天皇の神輿を担ぐ駕輿丁座は四府とよばれる役所を本所としていたし、施薬院とよばれる公的な医療機関のもとには薬商売座が結成された。

これら職能民は得られた権威のもと商業活動を行いつつ、各地を遍歴していた。遍歴民のなかには文書を偽造して遍歴しようとする者も現れた。市あるいは関所などでは札狩りと称された監査と取締りが行われた。市庭で取引する人々は互いに見知らぬ者どうしであっても、売り手については伝統的かつ公的な権威に裏打ちされていた訳である。ただし、職能民を荘園の在地領主が掌握するには限界があったが、租税を広範囲に輸送する海上交通の業者、問丸などと結びついていた国衙は、むしろ商工業者のネットワークを掌握していた（網野 1980；永原 1980；綿貫 2003；佐藤 2004）。律令制を完全否定することなくその名残を内包することで荘園の秩序が保持できていたともいえる。

3.3 貨幣経済の進展

律令政府が鑄造した、和同開珎から乾元大宝までの 12 種類の貨幣は、総じて皇朝十二銭とよばれる¹¹⁾。伝統的には、これらは交換手段としては広範囲に利用されたものではなく、品質が

10) 門前町もしくは寺内町、あるいは大木のある場所や川の中州や虹の出来た場所など、神聖な力が宿ると考えられた場所で定期的に市が開催されている点で、財の交換に対して元来は宗教的な意味合いが持たされていたことが窺える。とはいえそのような宗教的な意味合いも、14 世紀、南北朝の動乱を終える頃には希薄化し、信用に基づく取引が一般的となったものと考えられる（網野 1991；1994）。

劣化したために 11 世紀には使われなくなったと説明される（石井 2003）。実際、10 世紀以降、中央政府つまり朝廷は貨幣を流通させるため、貨幣価値について信認を得るための策を試みたが、結果として失敗している。とはいえその要因は、単に品質劣化だけで済ませることはできない¹²⁾。朝廷は、しばしば物価統制策を試みていた。井上（2000）は、このとき市場取引における慣例的な相場とあまりに異なる交換比率が提示されたことで人々が貨幣を利用する動機を失ったと主張している。加えて、井上（2000）は、私鑄銭（贗金）に対する取り締まりが極めて恣意的であったことも貨幣保有動機の低下に繋がったとも推察している。その後しばらくは朝廷はそれなりの鑄造技術を備えておきながらも、鑄造のコストを負担することなく米や絹などの物品が交換手段として用いられている状況を容認することになった。

貨幣経済が進展するきっかけとなったのが、平清盛の日宋貿易である。貿易を通じて中国王朝の貨幣が日本に流入した。阿部（1972）は 1176 年における土地・家屋の売渡証書（枯却状）において宋銭による価値表示がなされていたことを紹介している。つまり 12 世紀後半に宋銭が交換に際しての価値尺度と認識されていたことになる。平家一門滅亡後に朝廷は宋銭の使用を禁止しようとする。しかし宋銭の広まりはストップすることなかったため、荘園年貢を貨幣で納めること（代銭納）も認めざるを得なくなる。

朝廷のみならず鎌倉政権もまた取引の混乱を懸念し、しばしば使用を禁じていた（脇田 1976）。皮肉なことに、幕府がしばしば禁じなければならないほど、中国銭の利用は普及していく一方であった。『一遍上人絵伝』などでは、市庭で布を売る女性が代金を勘定している様子や、銭を手にした男性が物品を品定めしている様子が描かれている。さらに元や明との交易を通じて、元銭・明銭が大量にもたらされることになり、これら数々の中国銭が取引に用いられることになった¹³⁾。

貨幣経済が進展した 1 つの傍証として、為替屋あるいは割符屋とよばれる決済業務を行う商人の登場がある。各地の商人は、遠隔地取引の手段として、替銭あるいは割符と呼ばれる為替手形を利用する。為替の初見は 1311 年、備後国いづみ荘の年貢銭の送金に関する史料である。

ここでは、網野（1994）の紹介する、京都の東寺に遺されている史料（東寺百合文書）に綴られたエピソードに沿って具体的な流れを説明しておく。東寺に属していた備中新見荘（現在の岡山県新見市付近）では、三日市とよばれる市庭が開催されていた。在地領主は鉄や米・雑穀の売却で得た貨幣収入を割符によって東寺に送る¹⁴⁾。割符には東寺近隣の割符屋が指定さ

11) 和同開珎以前にも富本銭と呼ばれる貨幣の鑄造と利用が確認できる。皇朝十二銭や富本銭に関しては松村（2005）のサーベイ参照。

12) 出土した皇朝十二銭の組成分析などを手がけた齊藤, *et al.*（2002）は、原材料入手経路のみならず不純物を減らすという意味での製錬技術の進歩を読み取っている。

13) なお、1975 年に韓国沖で発見された新安沈没船に関する調査などから、これら中国銭はバラスト（荷物を降ろした船のバランスをとる重し）として利用されつつ、交換手段として用いられるようになったことが知られている（川添 1988；網野 2003）。

れ、そこで現金化される。この割符は武装した商人・金融業者・廻船人など、交通網を掌握する非農業民たちのネットワークを通じて、送られていた。このときの手数料はほぼ一貫していたという。網野（1994）が評価するように、14世紀前半の日本経済においてそれなりに成熟した決済システムが機能していたという点で、物々交換経済から貨幣経済へ、つまり非貨幣均衡から貨幣均衡へのシフトが完了したといえる。

4 貨幣価値の推移

4.1 交換手段としての中国銭

第2節でみた複数均衡モデルが示唆するように、取引に用いられる貨幣は、他の誰かが受け取ってくれるという確信が得られればよく、何らかの価値に裏付けられている必要はない。この点で、第3節にみた中国銭の普及について、中島（1999）が銅地金としての価値は貨幣通用価値の3分の1から4分の1程度であったとしているのは実に興味深い。すなわち、流通していた中国銭は、貴金属としての価値に裏付けられて利用されていた訳ではないことになる。

中島（1999）は、貿易商人による情報提供が、中国銭に対する信認を高めたものと考えている。あるいは西川（1999）は、中国王朝から継続的かつ安定的に貨幣が追加されていった要素も含め、あらゆる要因が複合的に作用することで中国銭が交換手段とみなされるようになったと捉えている。

なお、皇朝十二銭については井上（2000）の指摘するように信認はすでに薄くなっており、その履歴のため、取引の場に再度登場することは難しかったであろう。加えて、鎌倉政権崩壊後に朝廷（後醍醐天皇）は貨幣鑄造を試みるが、実現しないまま南北朝の動乱を迎えることとなった。対する足利政権は、動乱の舞台でもあり、貨幣経済の先進地域であった京都に幕府を開いた。幕府は段銭（土地税）、棟別銭（家屋に対する課税）、関銭・津料（通行税）、酒屋役・倉役（貸金業への課税）などの貨幣収入を主たる財政基盤とするという、中国銭の流通を前提とした体制を築いた（脇田 1976；中島 2003）。

貨幣の普及については、鈴木（1999）あるいは高田（2007）が出土貨幣に関する調査研究を行っている。図2は土地の売買における交換手段の内訳がどのように推移したのかについて、鈴木（2007）をもとに作成したものである。1260年代に落ち込みが観測されるものの、総じて

14) ここで網野（1994）が特に関心を寄せるのは、在地領主という存在に、こうした貨幣収入の決定要素である和市、つまり鉄や米や雑穀の適切な相場を見極める能力が要求されていたという点である。和市は荘園領主が派遣した上使もしくは在地領主と商人との間で決定されていた。商人側に有利な和市となることも少なくなかった。度量衡が全国的に画一化されるのは豊臣秀吉による太閤検地を待たねばならず、在地領主に求められた経済的なセンスは相当の高水準であったと推察される。

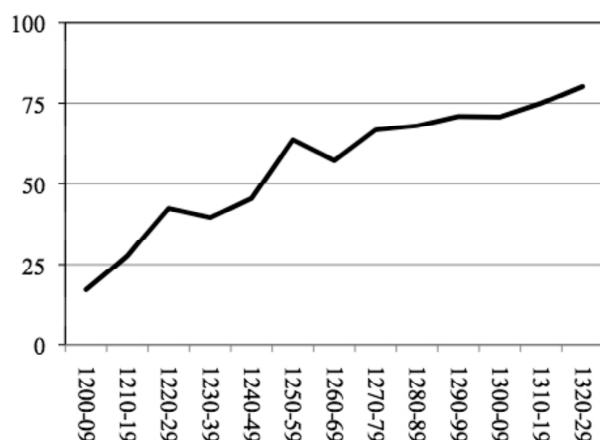


図2 土地の売買における銭の利用率 (%) の推移：鈴木
(1999) の調査による

上昇傾向を辿っている。1310年代には銭の利用率が75%を超えるほど貨幣が普及しているものといえる。13世紀にはにおいては世紀全般にわたって貨幣経済のまだ途上段階であり、やはり14世紀において貨幣経済が成立したものとみなすことができよう。

4.2 貨幣価値

ハイパーインフレは、貨幣均衡から非貨幣均衡へのシフト、貨幣の受容性が急落するという点で貨幣価値が急落している過程だと捉えられる。だとするならば非貨幣均衡から貨幣均衡へのシフトは、貨幣価値がゼロから増大する過程だと捉えることもできよう。あるいは貨幣経済が進展しつつある局面では、貨幣を持つことにより買い手の交渉力が高まり、買い手の提示価格が上昇しにくい、ということも起こりえる。実際のところを検討しておく。

すでに松延(1989)は、若狭国太良荘における米1石あたりの価格を分かる範囲で各年次推計し、下方トレンドを読み取っている(図3)¹⁵⁾。とはいえその動向は非常に不安定ではある。ことに1270年代は、元が紙幣を発行したために国内における銭貨の使用を禁止し、すべて国外に放出したために日本に大量に銭貨が流入した時期であるが、この時期には米価は上昇している。また、1280年代や90年代前半のデータが欠如しているために妥当な解釈かどうかは判別できないが、1297年の永仁の徳政令が出されたことによる混乱を反映して米価が急騰した可能性も指摘できる。

15) ここで注意せねばならないのは豊臣秀吉が太閤検地を実施する以前は度量衡基準が統一されていないという点である。米の量を測る枡が太良荘において時代を通じて一貫している保証はない。松延(1989)は、その点に細心の注意を払いつつ推計しつつ、この推計値の便宜的な側面を自覚している。

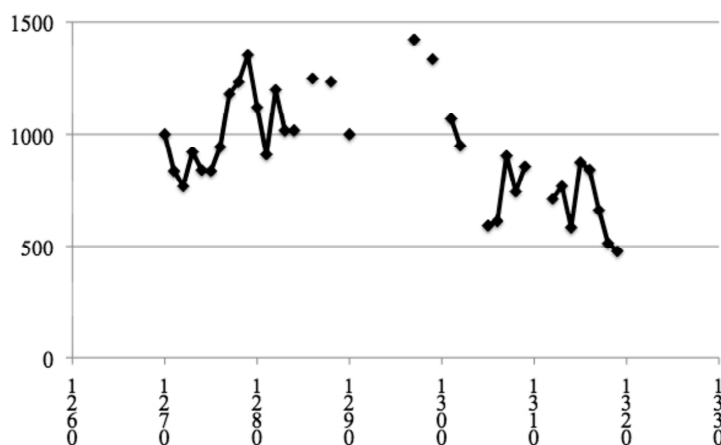


図3 若狭国太良荘における米(1石)の価格(文)の推移:松延(1988)の調査による

米価下落の要因として、農業技術の発達の影響も考えられる。ただその場合、土地の生産性が上昇するという点では、土地の値段は逆に上昇するものと予想される。この点で地価がどのように推移しているのかを検討する必要がある。

松延(1988)は東寺百合文書として遺されている史料から、いくつかの国の土地について複数年次の1段(300坪程度)あたりの価格を整理した。残念ながら、全ての観測値について全ての年次でデータがとれるという訳ではない¹⁶⁾。とはいえ貴重なデータであるから統計的な検証を行う意義は十分にあるだろう。

本稿では、年次が経過するに連れて土地の価格が低下するというトレンドを確認できるかどうかについて検定を行う。具体的には、次のような推定式を考える。

$$\ln Land_{i,Year} = \alpha + \beta \ln Year + \sum_{i=1}^n \gamma_i Place_i + \varepsilon_{i,Year}$$

被説明変数は土地1段あたりの値段(貫)の対数値である。説明変数は年次の対数値および国を示す定数項ダミー変数、および ε は誤差項である。添字の i は n 個の土地を識別するものであり、Yearは年次($\ln Year$ はその対数値)を表わす。各時間で個体数が同じという訳ではないデータ(unbalanced panel data)ではある。個体識別と年次以外に用いる情報がないので、プールしてOLS(ordinary least squares)で推定する。

表1はその推定結果を整理したものである。推定式1および2は土地ごとに識別するかどうかの違いであるが、どちらにせよ $\ln Year$ の推定係数は有意にマイナスである。仮に、土地の

16) 松延(1988)では全ての事例について1段あたりに換算している訳ではない。本稿は、同じ場所、同じ面積の土地についての価格推移がわかるものを整理し、その都度に土地ダミーを設定するものとした。価格推移が分からない場合は削除したので、全ての地価情報を利用できていないでいる。

表1 東寺百合文書の手継券文における土地価格の変化：1176-1450 年

被説明変数は土地1段あたりの価格（貫文）の対数値、lnyear は年次の対数値である。Place は土地を識別するための定数項ダミー変数である。また、D は1300年以前に1、それ以外に0とするダミー変数である。観測数は117、そのうちD=1となる観測数は47である。なおカッコ内は修正標準誤差である。データ出所は松延（1988、表8）。

	推定式1	推定式2	推定式3	推定式4	推定式5
lnYear	- 8.240 (1.303)	- 6.419 (0.966)	- 3.985 (1.550)	- 3.983 (1.557)	- 6.019 (2.190)
lnYear*D			0.034 (0.016)		5.798 (3.148)
D				0.245 (0.116)	- 41.264 (22.551)
Place	No	Yes	Yes	Yes	Yes
定数項	61.559 (9.345)	48.349 (6.951)	30.853 (11.146)	30.844 (11.195)	- 45.473 (15.745)
R-squared	0.275	0.759	0.770	0.770	0.778
観測数	117	117	117	117	117

表2 東寺百合文書の手継券文における土地価格の変化：時期別

被説明変数は土地1段あたりの価格（貫文）の対数値、lnyear は年次の対数値である。Place は土地を識別するための定数項ダミー変数である。なおカッコ内は修正標準誤差である。データ出所は松延（1988、表8）。

	期間：1176-1297	期間：1301-1450
lnYear	0.578 (2.992)	- 6.004 (2.467)
Place	Yes	Yes
定数項	- 1.138 (21.394)	45.956 (17.766)
R-squared	0.757	0.764
観測数	47	70

生産性が上昇しているとしてもそれが土地の値段の上昇というかたちでは現れてはいないことになる。つまり米価と地価がともに下方トレンドをとっていたということになる。農業技術の発達によって地価が上昇するという効果が否定された訳ではないし、むしろ存在していた可能性は極めて高い。にもかかわらず、地価が下方トレンドをとっていたという点において、貨幣価値の上昇を読み取ることができる。

だがそれは局面によって異なるものと考えられる。すでに図3の米価の推移で、13世紀と14世紀とでトレンドが異なる可能性があることをみている。そこで、1300年以前を1、それ以外を0とするダミー変数を入れて、トレンド係数の構造変化を確認したものが推定式3、4および5である。定数項ダミーDは推定式によって符号は異なるが、係数ダミーすなわち交差項（the cross term）は正となっている。表2は時期別にトレンド回帰した結果を示すものであるが、13世紀の段階ではトレンドが有意ではない。貨幣経済が進展する初期の段階では物価水

準は不安定であるが、普及が一段落すると、安定的な下方トレンドが生じたことになる。

4.3 解釈：貨幣経済の進展と撰銭

貨幣経済が進展しつつある状態では米価にせよ地価にせよ推移は不安定であった。14世紀においては、松延（1988）も指摘するように、中国銭が次々と移入されたのでマネーサプライが上昇傾向にあることは否定しようがない。マネーサプライの増大に加え、土地の生産性上昇というトレンドが予想されるなかでも米価および地価は低下傾向にあった。このことは、人々が中国銭に対して交換手段としての価値を以前よりも見出しつつあったことの現れと思われる。この場合、中国銭が持つ貴金属としての価値はもはや無意味となる。中島（1999）が指摘した、組成物質の価値では説明できない価値が銭貨幣に見出されるようになるというプロセスとも整合的に把握できる。

理論上、マネーサプライが極端に少なければ、マネーサプライの増大は、貨幣保有者の購買力が強まって売り手の提示価格に対する引下げ効果が生じる。この点では、14世紀日本は、貨幣経済の初期段階だったからこそ、マネーサプライ増大傾向にあるはずなのに物価が低下する状況にあるほど、マネーサプライが十分に多くなかったものと解釈できる。貨幣価値の上昇がみられたからこそ、取引の現場では鑊銭とよばれた私鑄銭が忌避される。そのため、鑊銭かどうかの選別、つまり撰銭が頻繁にそして過度に厳格に行われるようになったとも言える。この場合、銭貨の価値は貴金属としての価値とは無関係になる。したがって、貴金属としての価値ではなく、受容すべき交換手段とみなしていいかどうかの判断基準として、組成が問題とされ、撰銭が行われたものと考えられる。

撰銭がしばしば流通を阻害したとして、各国の戦国大名は独自に撰銭令を発令するなどした。ただし、北九州を拠点とする大内氏の掟（大内氏壁書）のように、貢納に際しては撰銭を実施させ、領内・領民の取引においては撰銭を禁止させるなど、一貫性に欠くものもあった。撰銭の煩わしさを感じさせない商品貨幣として、再び米が主たる交換手段となる¹⁷⁾。ただしこのときの米は物品貨幣としてではない。不換の貨幣の代替物として一般的受容性の高いものとして米が利用されたにすぎない。

5 結論と展望

律令制の形骸化と荘園公領制の成立は命令経済から交換経済へのシフトとして捉えることができる。荘園公領制下、交換経済は、非貨幣均衡から貨幣均衡にシフトするという貨幣経済の

17) 室町時代、群雄割拠の時代を経て徳川政権下のいわゆる三貨体制が成立するまでのプロセスについては、金融研究会「江戸期三貨制度について」（『金融研究』第17巻第3号所収）を参照。

進展という歴史的プロセスを辿ることになった。14世紀までには交換手段として貨幣が普及する。そして貨幣経済の萌芽形態から初期段階に移行した14世紀、米価ならびに地価は低下傾向にあった。貨幣経済が進展するなか、貨幣価値が上昇することで、貨幣保有者の交渉力が増大し、売り手の提示価格に対する引下げ効果が生じていた。

本稿においては、律令制のもとでの貨幣について、命令経済と類型化しており、貨幣の呪術的な側面を強調している。律令制のもとでも物価統制の政令が出されているなど、貨幣の価値尺度としての役割はすでに萌芽していた。今後の考古学的調査などの進展をもとに、より長期的に貨幣価値の推移を議論することによって、本稿の時代区分を再検証する作業が期待されよう。

参考文献

- 網野善彦 (1980) 『中世荘園の様相』, 塙書房。
—— (1984) 『日本中世の非農業民と天皇』, 岩波書店。
—— (1991) 『日本の歴史をよみなおす』, ちくまフリーブックス, 筑摩書房。
—— (1994) 「貨幣と資本」 朝尾直弘編 『岩波講座日本通史 9 中世 3』, 岩波書店。
—— (2003) 『海と列島の中世』, 講談社文庫, 講談社。
阿部謙二 (1972) 『日本通貨経済史の研究』, 紀伊国屋書店。
石井寛治 (1991) 『日本経済史 (第2版)』, 東京大学出版会。
—— (2003) 『日本流通史』, 有斐閣。
井上正夫 (2000) 「平安中期の銅銭流通途絶と使庁権力拡充の問題」, 『社会経済史学』 第66巻第3号 3-22頁。
河角龍典 (2004) 「歴史時代における京都の洪水と氾濫原の地形変化」, 『京都歴史災害研究』 第1号。
川添昭二 (1988) 『東アジアの国際都市博多 よみがえる中世 [1]』, 平凡社。
清滝信宏 (1988) 「貨幣と社会的分業」, 鬼塚雄丞・岩井克人編 『現代経済学研究』, 東京大学出版会。
工藤教孝 (2007) 「第6章貨幣と価格」, 今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇 『サーチ理論』, 東京大学出版会。
桜井英治 (2002) 「中世・近世の商人」, 桜井英治・中西聡編 『新体系日本史 12 流通経済史』, 山川出版社。
笹本正治 (2002) 『日本の中世 3 異郷を結ぶ商人と職人』, 中央公論社。
齋藤努・高橋照彦・西川祐一 (2002) 「古代銭貨に関する理科学的研究。『皇朝十二銭』の鉛同位体比分析および金属組成分析」, IMES Discussion Paper Series, Discussion Paper No. 2002-J-30, 日本銀行金融研究所。
佐藤泰弘 (2004) 「荘園制と都鄙交通」, 歴史学研究会・日本史研究会編 『日本史講座 3 中世の形成』, 東京大学出版会。
清水崇 (2007) 「第5章 貨幣のサーチ・モデル」, 今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇 『サーチ理論』, 東京大学出版会。
鈴木公雄 (1999) 『出土銭貨の研究』, 東京大学出版会。
寺内浩 (2004) 「貴族政権と地方支配」, 歴史学研究会・日本史研究会編 『日本史講座 3 中世の形成』, 東京大学出版会。
中島圭一 (1999) 「日本の中世貨幣と国家」, 歴史学研究会 『越境する歴史学』, 青木書店。
—— (2003) 「室町時代の経済」, 榎原雅治編 『日本の時代 11 一揆の時代』, 吉川弘文館。
永原慶二 (1980) 『日本経済史』, 岩波全書。
西川祐一 (1999) 「江戸期三貨制度の萌芽。中世から近世への貨幣経済の連続性」, 『金融研究』 第18巻第4号。
松延康隆 (1989) 「銭と貨幣の概念」, 網野善彦・塚本学・宮田登 『列島の文化史 6』, 日本エディタースクール出版部。
松村恵司 (2005) 「日本初期貨幣研究史略：和同開珎と富本銭・無文銀銭の評価をめぐって」, 『金融研究』 第24巻第1号。

- 村井康彦 (2005) 『律令制の虚実』, 講談社学術文庫.
- 脇田晴子 (1976) 「室町期の経済発展」, 『岩波講座 日本歴史 7 中世 3』, 岩波書店.
- 綿貫友子 (2003) 「中世の都市と流通」, 榎原雅治編『日本の時代 11 一揆の時代』, 吉川弘文館.
- Hicks, J. (1969), *A Theory of Economic History*, Oxford: Clarendon.
- Javons, W. S. (1893), *Money and the Mechanism of Exchange*: New York: D. Appleton.
- Kiyotaki, N. and R. Wright (1989), On Money as a Medium of exchange, *Journal of political Economy* 97 : 927-954.
- Kiyotaki, N. and R. Wright (1991), A Contribution to the Pure Theory of Money, *Journal of Economic Theory* 53 : 215-235.
- Kiyotaki, N. and R. Wright (1993), A Search-Theoretic Approach to Monetary Economics, *American Economic Review* 83 (1) : 63-77.
- Kocherlakota, N. R. (1998), Money Is Memory, *Journal of Economic Theory*, 81 : 232-251.
- Shi, S. (1995), Money and Prices: A Model of Search and Bargaining, *Journal of Economic Theory* 67 (2) : 467-496.
- Trejs, A. and R. Wright (1995), Search, Bargaining, Money and Prices, *Journal of Political Economy* 103 (1) : 118-141.

(2011 年 1 月 12 日受領)